

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業					
特別支援教育事業						
事業の目的と概要						
<p>障がいをもつ児童・生徒が小中学校で過ごすための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児助員を配置し、生活介助や安全確保にあたります。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行います。 ・肢体不自由センター校に校外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在籍児童・生徒等の支援を図ります。 ・学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施しています。 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
支援学級数(5月1日現在)	学級	205	213	229	小中学校の支援学級数
医療ケアが必要な児童・生徒数(5月1日現在)	人	15	14	14	医療ケアを必要とする児童・生徒数
成果説明	<p>・発達相談員が学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)や自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障がいのある子どもを早期に発見し、特性に応じた手立てを講じられるよう、教職員・保護者等に対する支援を行うことができました。</p> <p>・医療ケア対象児童・生徒については、人数だけではなく、障がいの程度や必要な医療的ケア内容により状況が大きく変わります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,886	7,142	8,124	982
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	929	832	703	△129
経常収入 小計(a)	8,815	7,975	8,827	853
給与関係費	295,723	299,879	303,535	3,656
物件費	9,577	8,601	8,717	117
維持補修費	335	37	199	162
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,832	1,760	1,925	165
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	143	381	238
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,508	3,007	2,719	△288
退職手当引当金繰入額	1,222	8,155	△2,180	△10,335
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	311,197	321,582	315,296	△6,285
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△302,382	△313,607	△306,469	7,138
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△302,382	△313,607	△306,469	7,138
一般財源充当額	305,540	310,286	312,883	2,596
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,159	△3,321	6,413	9,734

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金 8,124千円
給与関係費	職員人件費、障がい児助員報酬 48人 発達相談員報酬 助員賃金
物件費	リフト付ワゴン車運行委託料 7,454千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,815	7,975	8,827	853
行政サービス活動支出	312,930	316,835	320,274	3,439
行政サービス活動収支差額	△304,115	△308,861	△311,447	△2,587
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,426	1,426	1,435	10
投資活動収支差額	△1,426	△1,426	△1,435	△10
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△305,540	△310,286	△312,883	△2,596
一般財源充当額	305,540	310,286	312,883	2,596
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
	階段昇降機の購入 1,435千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりコスト	平成26年度	205 学級	1,518,034 円	支援学級1学級あたり 1,376,838円のコストがかかっています。
	平成27年度	213 学級	1,509,775 円	
	平成28年度	229 学級	1,376,838 円	
小中学校1校あたりコスト(校)	平成26年度	53 校	5,871,642 円	小中学校1校あたり 5,838,815円のコストがかかっています
	平成27年度	54 校	5,955,222 円	
	平成28年度	54 校	5,838,815 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,007	2,719	△288
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,007	2,719	△288
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	固定負債	35,822	30,751	△5,071
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	35,822	30,751	△5,071
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	38,829	33,470	△5,359
固定資産	-	-	-	純資産	△36,120	△29,707	6,413
インフラ資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	35,822	30,751	△5,071
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	2,709	3,763	1,054	固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債の部合計	38,829	33,470	△5,359
投資その他の資産	-	-	-	純資産	△36,120	△29,707	6,413
出資金	-	-	-	地方債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	退職手当引当金	35,822	30,751	△5,071
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他債権	-	-	-	固定負債	-	-	-
資産の部合計	2,709	3,763	1,054	負債及び純資産の部合計	2,709	3,763	1,054

Ⅲ 財務構造分析

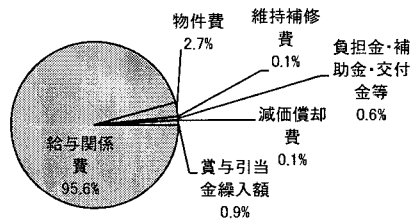
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4.4人	49人	7,488日	0人	304,074
給与関係費等	32,434千円	211,390千円	60,249千円	0千円	
内、時間外勤務手当	490千円				

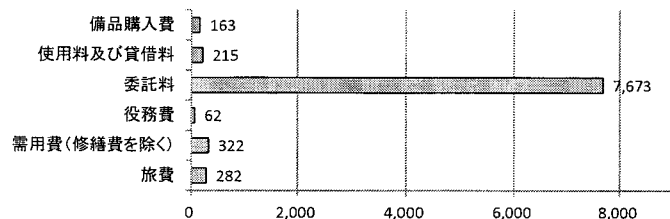
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	階段昇降機の購入による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.2	97.5	97.3	△0.2

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

- ・給与関係費がコストの95.6%を占めています。
- ・市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金による収入は11校分となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が必要となります。
- ・唯一の収入である府補助金は、1校あたり1名、年間200日分を上限としたもので、対象児の状態(入院や欠席等)により支給額が更に減少する場合もあり、財源の確保が課題となっています。